

連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,054,237	流動負債	2,879,474
現金及び預金	1,737,031	買掛金	733,521
売掛金	1,451,602	短期借入金	920,000
商品	656,561	1年内償還予定の社債	180,000
貯蔵品	5,632	1年内返済予定の長期借入金	163,084
繰延税金資産	91,919	未払金	146,443
その他	111,489	未払法人税等	214,028
固定資産	2,556,269	短期解約違約金損失引当金	1,000
有形固定資産	1,957,190	賞与引当金	73,460
建物及び構築物	1,136,664	役員賞与引当金	53,900
機械装置及び運搬具	44,552	その他	394,036
土地	644,421	固定負債	1,383,067
建設仮勘定	79,547	社債	520,000
その他	52,004	長期借入金	564,114
無形固定資産	46,085	退職給付引当金	55,569
投資その他の資産	552,994	役員退職慰労引当金	155,730
投資有価証券	158,414	資産除去債務	51,485
繰延税金資産	37,769	その他	36,169
差入保証金	264,051	負債合計	4,262,542
その他	93,580	(純資産の部)	
貸倒引当金	△821	株主資本	2,302,825
資産合計	6,610,507	資本金	729,364
		資本剰余金	666,862
		利益剰余金	906,598
		評価・換算差額等	8,867
		その他有価証券評価差額金	8,867
		少数株主持分	36,272
		純資産合計	2,347,965
		負債純資産合計	6,610,507

連結損益計算書

(自 平成21年10月1日)
(至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,375,097
売上原価		10,790,742
売上総利益		4,584,355
販売費及び一般管理費		3,613,575
営業利益		970,780
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,933	
補助金収入	32,800	
その他の	8,561	43,296
営業外費用		
支払利息	23,893	
社債発行費	7,632	
その他の	3,142	34,668
経常利益		979,408
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,180	
保険差益	8,107	
その他の	4,812	23,100
特別損失		
固定資産除却損	9,845	
投資有価証券評価損	40,690	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,825	
過年度損益修正損	14,776	
その他の	8,238	84,375
税金等調整前当期純利益		918,133
法人税、住民税及び事業税	404,821	
法人税等調整額	20,141	424,963
少数株主利益		36,272
当期純利益		456,898

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年10月1日)
(至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前 期 末 残 高	729,364	666,862	527,867	1,924,094
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△78,166	△78,166
当期純利益			456,898	456,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	378,731	378,731
当 期 末 残 高	729,364	666,862	906,598	2,302,825

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
前 期 末 残 高	25,995	—	1,950,090
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△78,166
当期純利益			456,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,128	36,272	19,143
当期変動額合計	△17,128	36,272	397,875
当 期 末 残 高	8,867	36,272	2,347,965

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ
エスケーアイ開発株式会社
エスケーアイマネジメント株式会社
- (3) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において非連結子会社であったエスケーアイマネジメント株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～39年

その他

工具、器具及び備品…………… 3～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
短期解約違約金 損失引当金	携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。
役員退職慰労 引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は3,304千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,129千円減少しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産	
建物及び構築物	450,044 千円
土地	146,939 千円
合計	596,983 千円

上記に対応する債務	
短期借入金	250,000 千円
1年内償還予定の社債	180,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	51,804 千円
社債	520,000 千円
長期借入金	310,784 千円
合計	1,132,588 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 811,300 千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	21,713	10,834,787	—	10,856,500
合計	21,713	10,834,787	—	10,856,500

普通株式の増加10,834,787株は、取締役会決議による株式の分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	78,166	3,600	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における、当社が発行している新株予約権の目的となる株式数は以下のとおりであります。

普通株式 1,450,000株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために運転資金については、各金融機関にコミットメントライン等の借入極度枠を設定して運用するとともに、条件面でも各金融機関に状況による見直しを要請しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,737,031	1,737,031	—
(2) 売掛金	1,451,602	1,451,602	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	135,854	135,854	—
資産計	3,324,489	3,324,489	—
(1) 買掛金	733,521	733,521	—
(2) 短期借入金	920,000	920,000	—
(3) 未払金	146,443	146,443	—
(4) 未払法人税等	214,028	214,028	—
(5) 社債（*）	700,000	704,983	4,983
(6) 長期借入金（*）	727,198	727,198	—
負債計	3,441,191	3,446,174	4,983

（*）社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価又は 償却原価 （千円）	連結 貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	41,319	62,978	21,659
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	41,319	62,978	21,659
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	60,641	42,023	△18,617
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	33,044	30,852	△2,193
	小計	93,687	72,876	△20,810
合計		135,006	135,854	848

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、1年以内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額22,559千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,737,031	—	—	—
売掛金	1,451,602	—	—	—
合計	3,188,634	—	—	—

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	180,000	180,000	180,000	80,000	80,000	—
長期借入金	163,084	123,100	86,150	82,020	68,460	204,384
合計	343,084	303,100	266,150	162,020	148,460	204,384

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号）を適用しております。

V. 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の立体駐車場等を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は6,355千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	
前連結会計年度末残高	399,432千円
当連結会計年度増減額	280,220千円
当連結会計年度末残高	679,652千円
当連結会計年度末の時価	530,785千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の取得による増加（308,785千円）および資産除去債務会計基準の適用に伴う増加（15,294千円）であり、主な減少額は減価償却による減少（43,859千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定評価額であります。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号）を適用しております。

VI. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～40年と見積り、割引率は0.227%～2.061%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	46,398千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,141千円
時の経過による調整額	944千円
期末残高	<u>51,485千円</u>

- (注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用したことによる期首時点における残高であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	212円 93銭
1株当たり当期純利益	42円 09銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

子会社の増資引受について

当社は、平成22年9月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱の第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成22年10月5日に払込を完了しております。

(1) 増資引受の目的

当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱において、将来的な不動産賃貸物件増加による不動産賃貸事業・管理事業の大幅な拡充およびそれに伴う財務体質の強化を目的として行うものであります。

(2) 子会社増資の内容

発行新株式数	3,800株
発行方法	第三者割当
割当先	㈱エスケーアイ
発行価額	1株につき50,000円
発行価額の総額	190,000,000円
払込期日	平成22年10月5日
増資後発行済株式総数	4,000株
増資後資本金	200,000,000円
増資後の当社持分比率	100%

(3) エスケーアイ開発㈱の概要

商号	エスケーアイ開発㈱
代表者	代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榊原康代
所在地	名古屋市中区
設立年月日	平成11年9月24日
事業内容	不動産賃貸・管理事業
資本金	200,000,000円
株主	㈱エスケーアイ 4,000株 (100%)